



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 永次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|---|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 2,991 | | 341 | | 334 | | 246 | |
| 2020年3月期第2四半期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 208百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第2四半期 | 36.20 | |
| 2020年3月期第2四半期 | | |

(注) 第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年3月期第2四半期 | 3,798 | 1,827 | 48.1 |
| 2020年3月期 | | | |

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,827百万円 2020年3月期 百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2021年3月期 | | 0.00 | | | |
| 2021年3月期(予想) | | | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想については現時点での業績の予想が困難なため未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化懸念により先行きの情勢を見通すことが困難なため、現時点において未定としており、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期2Q | 7,044,000 株 | 2020年3月期 | 7,044,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年3月期2Q | 243,975 株 | 2020年3月期 | 243,975 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年3月期2Q | 6,800,025 株 | 2020年3月期2Q | 6,800,041 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、広告業を通して地域社会へ貢献するという理念のもと、各戸配布型フリーマガジン『地域みっちゃん生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)など自社媒体「ハッピーメディア®」を発行するフリーマガジン事業や、販売促進や集客など各種広告ソリューションを提供するセールスプロモーション事業などを、全国の本支社及び事業部で営んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、前年度末から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ禍)の影響により経済活動が急速に停滞し、地域経済も過去にない厳しい状況となりました。多くの広告主(スポンサー)における営業活動の制限と事業環境の悪化は、広告などマーケティングにかかる経費支出の抑制につながり、広告業を取り巻く事業環境は一段と厳しい状況となりました。第2四半期においては経済活動の制限が一部緩和され、経済再起動の試みとして政府主導での各種キャンペーンも実施されましたが、コロナ禍収束の見通しは依然として不透明であり、景気のV字回復には至らない状況となっております。

こうした中、当社グループは今期の経営戦略・テーマ「付加価値の創造」に基づき、地域の生活情報全般に加えて、コロナ禍対策や地方自治体等からのお知らせなど、今、知りたい情報を、読者や広告主(スポンサー)をはじめとする全世代の地域生活者や地域経済の担い手に届けることに注力しました。また、コロナ禍による孤独や疎遠という社会問題に対して、ハッピーメディア®の存在意義をふまえ、全国の地域フリーマガジン7月号で「私、元気です!あなたは?」特集を企画し、82誌合計で10万人以上の読者・広告主の笑顔を掲載して配布エリアの世帯に届けました。更には、法人経営者や自治体等に対して、ニューノーマルと言われる経済環境での経営ソリューション商材の提供を開始するなど、新たな事業環境に応じた売上維持や地域経済活性化のための活動に取り組みました。

業績回復への取り組みの一方、緊急事態宣言が発令された第1四半期には、職場や通勤における3密回避のためのテレワークや顧客訪問の自粛など感染拡大防止を最優先として、一部地域フリーマガジンにおける合併号の発行や臨時休業による、印刷費用や配布費用など原価の削減、及び人件費を含む経費の抑制に取り組みました。緊急事態宣言解除後は、各種オンラインシステムを活用した非対面営業を再開し、6月以降は経済再起動のステージに応じウィズコロナ対策を講じた訪問営業など、従業員の安全確保と社内外の感染拡大防止を最優先として営業活動を再開しました。

当期の収益力向上のための施策として、新たなハッピーメディア®ラインアップの拡充や、マーケティング・オートメーション活用による営業効率の向上に努めるとともに、ニューノーマルでの事業環境に応じたビジネスモデルの改革、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めております。

具体的には、1)新たなハッピーメディア®として第1四半期に創刊した児童向けキャリア教育副読本『お仕事ノート』の発行エリア拡大、2)ラクスル株式会社のWeb申込ポータルを通じた地域フリーマガジンのWeb販売、3)株式会社ロコガイドとの連携協定による、市民窓口等の混雑状況をWebにて提供する「混雑ランプ」の三重県桑名市、岐阜県岐阜市及び各務原市、三重県松阪市の導入、4)岐阜県岐阜市のシティプロモーション推進など地方自治体や公的団体との連携協定の拡大、さらに、5)株式会社ビジョンとの業務提携による、各種業務管理ツールでの業務支援サービスやビジネス向けSNSツール、Wi-Fiネットワーク機器等の取り扱い等の地域社会におけるDXソリューションの提供などです。また、名古屋本社による都市型ビジネスモデルの強化や、営業生産性の向上を目的とした営業支援ツールの拡充に継続して取り組んでおります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,991,171千円となり、第2四半期の売上は、大きく落ち込んだ第1四半期に比べ12.7%の増加となりました。

利益面では、第1四半期に続き原価低減に努めた結果、売上原価は1,768,923千円となり、原価率は第1四半期の60.5%から当第2四半期は57.9%へと改善しました。また、経費においては人事制度改革と雇用維持に努めつつ、引き続き不要不急な支出の抑制を図りました。この結果、第2四半期は第1四半期より改善傾向にあるものの、第2四半期連結累計期間の営業損失は341,313千円となりました。また、経常損失は334,281千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は246,164千円となりました。

メディア広告事業及びその他（EC事業、IT事業）の経営成績は次のとおりであります。

① メディア広告事業

メディア広告事業は、当社グループが自社メディアとして発行するハッピーメディアの全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点で展開する編集室とセールスプロモーション部門が一体となって営業展開を行っております。

コロナ禍がデジタルトランスフォーメーションの推進に拍車をかける中、当第2四半期は、当社と当社連結子会社の株式会社アド通信社西部本社においてハッピーメディア®を中心とした広告営業に加え、地域フリーマガジン発行エリアの市町村や企業・団体を中心に前述のデジタル商材による経営効率化提案営業を開始しました。

地域フリーマガジンの2020年9月末時点における状況は、30道県、月間発行部数890万部となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県89.9%、愛知県76.4%（うち名古屋71.6%）、三重県80.4%、滋賀県75.7%、鳥取県67.7%、群馬県52.1%となっております。

第1四半期に新たなハッピーメディア®として創刊した、小学生のためのキャリア教育副読本『お仕事ノート』は、第1四半期の岐阜県岐阜市版に加え、当第2四半期に三重県桑名市版、滋賀県近江八幡市版を、当社連結子会社の株式会社アド通信社西部本社において福岡県糟屋郡の神宮町・古賀市版及び佐賀県鳥栖市版を創刊し、5県で18,100部を発行いたしました。

その他のハッピーメディア®の状況は、高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』（4月・12月発行）は、6県6版、総発行部数7万部、就職を目指す大学生を対象とした地元企業ナビ『Hopeful』（11月発行）は1県1版、総発行部数6,000部となっており、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここっと®』（1・4・7・10月発行）は、4道県5版、総発行部数22万部となっております。

このような状況のもと、メディア広告事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,734,782千円となり、第2四半期の売上は第1四半期に比べ14.3%増となる回復となったものの、原価及び経費が売上高を上回る状況が当第2四半期においても継続した結果、セグメント損失は148,297千円となりました。

② その他（EC事業、IT事業）

当社が営むEC事業及びIT事業のうち、EC事業に含まれる通信販売事業では、巣ごもり消費需要の増加等により、大型家具や生活家電の販売が好調に推移いたしました。

また、IT事業においては、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」（furimo.jp）やスマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」といった、フリーマガジンとインターネットを融合した広告（I o P: Internet of Paper）の推進に加え、営業部門に向けたインサイドセールス（営業支援）強化の取り組みとして、情報発信とマーケティング・オートメーション活用による案件創出を行うデマンドセンター機能の拡充にリソースを投入してまいりました。

なお、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」（furimo.jp）の会員数は151,242名、掲載店舗数は40,081件となっており、スマートフォン向けAR（拡張現実）アプリ「フリモAR」のダウンロード数は162,459件となっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は256,388千円となりましたが、引き続きEC事業及びIT事業の原価及び費用がEC事業の売上高を上回ったことから、その他のセグメント損失は12,901千円となりました。

(注) 1. 2021年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 発行部数、県内世帯到達率、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は2020年9月末現在

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,798,634千円、負債の残高は1,971,549千円、純資産の残高は1,827,084千円となり、自己資本比率は48.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、297,954千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、91,376千円となりました。これは主に、売上債権の減少196,315千円、未払消費税等の増加71,943千円、賞与引当金の増加59,873千円及び減価償却費22,907千円等資金の増加要因があった一方、税金等調整前当期純損失334,153千円の計上及び仕入債務の減少119,048千円等資金の減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68,807千円となりました。これは主に、定期預金の払戻により406,761千円の収入があったものの、定期預金の預入により471,083千円を支出したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、281,894千円となりました。これは主に長期借入金の返済により21,428千円支出したものの、短期借入金190,000千円増加したこと及び長期借入れにより120,000千円の収入があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績予想につきましては、コロナ禍の影響を大きく受けた第1四半期以降、広告受注は回復傾向にあり、月次売上額（単体）の対前年度比は、4月73%、5月75%、6月87%、7月85%、8月90%、9月84%となっております。また、経済活動制限の緩和や、各種GoToキャンペーン等の景気回復施策により、第3四半期以降の事業環境回復が期待されます。

しかしながら、未だコロナ禍の収束が見通せない状況や、年末にかけて懸念される他の感冒との同時流行などを考慮すると、現時点においては業績を見通せない状況にあると判断し、継続して通期の連結業績予想を未定としております。

今後、コロナ禍による経済活動への影響や事業環境の変化、及び第3四半期の業績結果等を踏まえながら、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で通期の連結業績予想を開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) | |
|------------------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,532,911 |
| 受取手形及び売掛金 | 725,396 |
| 商品 | 10,303 |
| 仕掛品 | 3,563 |
| 貯蔵品 | 17 |
| その他 | 120,738 |
| 貸倒引当金 | △5,222 |
| 流動資産合計 | 2,387,708 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | 231,340 |
| 土地 | 521,830 |
| その他(純額) | 28,522 |
| 有形固定資産合計 | 781,693 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 52,573 |
| その他 | 55,590 |
| 無形固定資産合計 | 108,163 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 160,902 |
| 差入保証金 | 203,286 |
| 繰延税金資産 | 110,501 |
| その他 | 89,129 |
| 貸倒引当金 | △42,751 |
| 投資その他の資産合計 | 521,069 |
| 固定資産合計 | 1,410,925 |
| 資産合計 | 3,798,634 |

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

| | |
|---------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 564,897 |
| 短期借入金 | 640,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 51,256 |
| 未払法人税等 | 37,155 |
| 賞与引当金 | 113,873 |
| その他 | 340,862 |
| 流動負債合計 | 1,748,044 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 190,302 |
| 退職給付に係る負債 | 9,782 |
| その他 | 23,421 |
| 固定負債合計 | 223,505 |
| 負債合計 | 1,971,549 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 404,300 |
| 資本剰余金 | 94,800 |
| 利益剰余金 | 1,315,793 |
| 自己株式 | △15,824 |
| 株主資本合計 | 1,799,069 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,014 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,014 |
| 純資産合計 | 1,827,084 |
| 負債純資産合計 | 3,798,634 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|---------------------|---|
| 売上高 | 2,991,171 |
| 売上原価 | 1,768,923 |
| 売上総利益 | 1,222,247 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,563,561 |
| 営業損失(△) | △341,313 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 118 |
| 受取配当金 | 806 |
| 受取賃貸料 | 8,234 |
| 受取保険金 | 3,129 |
| その他 | 4,878 |
| 営業外収益合計 | 17,167 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,159 |
| 持分法による投資損失 | 3,870 |
| その他 | 5,105 |
| 営業外費用合計 | 10,135 |
| 経常損失(△) | △334,281 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 127 |
| 特別利益合計 | 127 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △334,153 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,828 |
| 法人税等調整額 | △93,818 |
| 法人税等合計 | △87,989 |
| 四半期純損失(△) | △246,164 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △246,164 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純損失(△) | △246,164 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,112 |
| その他の包括利益合計 | 38,112 |
| 四半期包括利益 | △208,052 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △208,052 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自2020年4月1日
至2020年9月30日)

| | |
|----------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △334,153 |
| 減価償却費 | 22,907 |
| のれん償却額 | 6,361 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △618 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 59,873 |
| 受取利息及び受取配当金 | △925 |
| 支払利息 | 1,159 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 3,870 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 196,315 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △867 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △119,048 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 71,943 |
| その他 | 2,190 |
| 小計 | △90,989 |
| 利息及び配当金の受取額 | 925 |
| 利息の支払額 | △1,126 |
| 法人税等の支払額 | △185 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △91,376 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △471,083 |
| 定期預金の払戻による収入 | 406,761 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,642 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,080 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,238 |
| 保険積立金の解約による収入 | 6,928 |
| その他 | △452 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △68,807 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 190,000 |
| 長期借入れによる収入 | 120,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △21,428 |
| リース債務の返済による支出 | △6,588 |
| 配当金の支払額 | △89 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 281,894 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 121,709 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 174,601 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,643 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 297,954 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書 第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項 (追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積りにおける今後の広がり方や収束時期等の仮定について、当第2 四半期累計期間において重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、当第2 四半期累計期間における助成金の支給額33,268千円を販売費及び一般管理費から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2 四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------|--------------|--------------|----------------------------|
| | メディア広告事業 | | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,734,782 | 256,388 | — | 2,991,171 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 2,734,782 | 256,388 | — | 2,991,171 |
| セグメント損失(△) | △148,297 | △12,901 | △180,113 | △341,313 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。